2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社鳥取銀行	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	8383	URL	https://www.tottoribank.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 取締役頭取	（氏名）	入江　到
問合せ先責任者	（役職名） 経営統括部長	（氏名）	加藤　敦　　TEL　0857-37-0260
半期報告書提出予定日	2026年11月20日	配当支払開始予定日	2026年12月１日
特定取引勘定設置の有無	無		

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	11,106	27.4	1,447	26.8	986	24.9
2026年３月期中間期	8,713	0.8	1,141	9.4	789	10.6

（注）包括利益　2027年３月期中間期　233百万円（△87.9%）　2026年３月期中間期　1,933百万円（　－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	105.37	－
2026年３月期中間期	84.33	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	1,136,833	50,949	4.4
2026年３月期	1,135,567	50,950	4.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　50,818百万円　　2026年３月期　50,821百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	－	25.00	－	25.00	50.00
2027年３月期	－	25.00			
2027年３月期(予想)			－	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	2,300	2.5	1,600	1.0	170.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	9,619,938株	2026年３月期	9,619,938株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	260,857株	2026年３月期	260,756株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	9,359,112株	2026年３月期中間期	9,359,436株

（個別業績の概要）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	10,924	28.0	1,433	27.5	977	25.2
2026年３月期中間期	8,531	0.9	1,123	11.0	779	12.0

	１株当たり中間純利益
	円　銭
2027年３月期中間期	104.40
2026年３月期中間期	83.32

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	1,134,481	49,272	4.3
2026年３月期	1,133,144	49,277	4.3

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　49,272百万円　　2026年３月期　49,277百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．2027年３月期の個別業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	2,300	3.3	1,600	1.3	170.95

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 4
中間連結損益計算書 …… 4
中間連結包括利益計算書 …… 5
（３）中間連結株主資本等変動計算書 …… 6
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
３．中間財務諸表 …… 9
（１）中間貸借対照表 …… 9
（２）中間損益計算書 …… 11
（３）中間株主資本等変動計算書 …… 12

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加などにより資金運用収益が増加したことなどから、前年同期比23億93百万円増加の111億６百万円となりました。経常費用は、預金利息の増加などにより資金調達費用が増加したことなどから、同20億86百万円増加の96億59百万円となりました。

その結果、経常利益は同３億６百万円増加の14億47百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同１億96百万円増加の９億86百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

預金は、公金預金の減少などにより、前連結会計年度末比149億92百万円減少し、１兆305億16百万円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出や個人向け貸出の増加などにより、同56億33百万円増加し、9,223億87百万円となりました。

有価証券は、国債や社債の増加などにより、同74億18百万円増加し、1,360億84百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

2026年５月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
現金預け金	71,205	58,091
有価証券	128,665	136,084
貸出金	916,754	922,387
外国為替	698	618
その他資産	4,578	5,502
有形固定資産	9,793	10,142
無形固定資産	1,163	1,269
退職給付に係る資産	2,811	2,862
繰延税金資産	1,874	2,428
支払承諾見返	2,379	2,181
貸倒引当金	△4,348	△4,719
投資損失引当金	△9	△16
資産の部合計	1,135,567	1,136,833
負債の部		
預金	1,045,509	1,030,516
コールマネー及び売渡手形	61	58
借用金	24,000	39,000
外国為替	65	71
その他負債	9,534	10,929
賞与引当金	519	527
退職給付に係る負債	1,570	1,618
偶発損失引当金	412	415
再評価に係る繰延税金負債	564	564
支払承諾	2,379	2,181
負債の部合計	1,084,617	1,085,884
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	34,776	35,528
自己株式	△680	△680
株主資本合計	49,610	50,362
その他有価証券評価差額金	△702	△1,376
繰延ヘッジ損益	28	0
土地再評価差額金	862	862
退職給付に係る調整累計額	1,022	970
その他の包括利益累計額合計	1,211	456
非支配株主持分	128	130
純資産の部合計	50,950	50,949
負債及び純資産の部合計	1,135,567	1,136,833

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
経常収益	8,713	11,106
資金運用収益	6,429	8,328
（うち貸出金利息）	5,461	6,710
（うち有価証券利息配当金）	739	1,297
役務取引等収益	1,796	1,786
その他業務収益	176	355
その他経常収益	312	636
経常費用	7,572	9,659
資金調達費用	1,042	1,996
（うち預金利息）	1,025	1,915
役務取引等費用	828	882
その他業務費用	162	691
営業経費	5,152	5,326
その他経常費用	386	761
経常利益	1,141	1,447
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
減損損失	0	0
税金等調整前中間純利益	1,140	1,447
法人税、住民税及び事業税	489	648
法人税等調整額	△140	△188
法人税等合計	348	459
中間純利益	792	987
非支配株主に帰属する中間純利益	3	1
親会社株主に帰属する中間純利益	789	986

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	792	987
その他の包括利益	1,140	△754
その他有価証券評価差額金	1,182	△719
繰延ヘッジ損益	△1	△28
退職給付に係る調整額	3	△52
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	45
中間包括利益	1,933	233
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,930	231
非支配株主に係る中間包括利益	3	1

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	33,660	△680	48,494
当中間期変動額					
剰余金の配当			△233		△233
親会社株主に帰属する中間純利益			789		789
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	555	△0	555
当中間期末残高	9,061	6,452	34,216	△680	49,050

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,450	△0	862	82	△505	126	48,115
当中間期変動額							
剰余金の配当							△233
親会社株主に帰属する中間純利益							789
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,138	△1	－	3	1,140	3	1,144
当中間期変動額合計	1,138	△1	－	3	1,140	3	1,699
当中間期末残高	△311	△1	862	86	635	129	49,814

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	34,776	△680	49,610
当中間期変動額					
剰余金の配当			△233		△233
親会社株主に帰属する中間純利益			986		986
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	752	△0	752
当中間期末残高	9,061	6,452	35,528	△680	50,362

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△702	28	862	1,022	1,211	128	50,950
当中間期変動額							
剰余金の配当							△233
親会社株主に帰属する中間純利益							986
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△674	△28	－	△52	△754	1	△753
当中間期変動額合計	△674	△28	－	△52	△754	1	△1
当中間期末残高	△1,376	0	862	970	456	130	50,949

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

３．中間財務諸表

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
現金預け金	71,205	58,091
有価証券	128,314	135,680
貸出金	917,291	923,007
外国為替	698	618
その他資産	2,676	3,600
その他の資産	2,676	3,600
有形固定資産	9,792	10,141
無形固定資産	1,162	1,269
前払年金費用	1,519	1,634
繰延税金資産	2,413	2,946
支払承諾見返	2,379	2,181
貸倒引当金	△4,300	△4,673
投資損失引当金	△9	△16
資産の部合計	1,133,144	1,134,481
負債の部		
預金	1,045,523	1,030,560
コールマネー	61	58
借用金	24,000	39,000
外国為替	65	71
その他負債	8,576	10,027
未払法人税等	561	665
リース債務	936	903
その他の負債	7,078	8,458
賞与引当金	515	522
退職給付引当金	1,768	1,806
偶発損失引当金	412	415
再評価に係る繰延税金負債	564	564
支払承諾	2,379	2,181
負債の部合計	1,083,867	1,085,209

（単位：百万円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
資本準備金	6,452	6,452
利益剰余金	34,391	35,134
利益準備金	2,628	2,628
その他利益剰余金	31,763	32,506
別途積立金	29,645	30,145
繰越利益剰余金	2,118	2,361
自己株式	△680	△680
株主資本合計	49,225	49,968
その他有価証券評価差額金	△839	△1,558
繰延ヘッジ損益	28	0
土地再評価差額金	862	862
評価・換算差額等合計	52	△696
純資産の部合計	49,277	49,272
負債及び純資産の部合計	1,133,144	1,134,481

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
経常収益	8,531	10,924
資金運用収益	6,420	8,321
（うち貸出金利息）	5,452	6,703
（うち有価証券利息配当金）	739	1,297
役務取引等収益	1,626	1,616
その他業務収益	176	355
その他経常収益	308	630
経常費用	7,407	9,490
資金調達費用	1,042	1,996
（うち預金利息）	1,025	1,916
役務取引等費用	740	793
その他業務費用	162	691
営業経費	5,089	5,259
その他経常費用	372	748
経常利益	1,123	1,433
特別損失	0	0
税引前中間純利益	1,123	1,433
法人税、住民税及び事業税	485	646
法人税等調整額	△141	△190
法人税等合計	343	456
中間純利益	779	977

（３）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	29,145	1,507	33,280
当中間期変動額							
剰余金の配当					500	△733	△233
中間純利益						779	779
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	－	500	45	545
当中間期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	29,645	1,553	33,826

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△679	48,114	△1,629	△0	862	△767	47,347
当中間期変動額							
剰余金の配当		△233					△233
中間純利益		779					779
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			1,182	△1	－	1,180	1,180
当中間期変動額合計	△0	545	1,182	△1	－	1,180	1,726
当中間期末残高	△680	48,660	△447	△1	862	413	49,073

当中間会計期間(自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	29,645	2,118	34,391
当中間期変動額							
剰余金の配当					500	△733	△233
中間純利益						977	977
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	－	－	－	－	500	243	743
当中間期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	30,145	2,361	35,134

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△680	49,225	△839	28	862	52	49,277
当中間期変動額							
剰余金の配当		△233					△233
中間純利益		977					977
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△719	△28	－	△748	△748
当中間期変動額合計	△0	743	△719	△28	－	△748	△5
当中間期末残高	△680	49,968	△1,558	0	862	△696	49,272

２０２７年３月期

第２四半期決算説明資料

株式会社　　鳥取銀行

【 目 次 】

Ⅰ 2027年3月期第2四半期決算の概況 …… 1

１．損益状況 単・連 …… 1

２．業務純益 単 …… 3

３．利 鞘 単 …… 3

４．有価証券関係損益 単 …… 3

５．有価証券の評価損益 単・連 …… 4

６．自己資本比率（国内基準） 単・連 …… 5

７．業 容 等 単 …… 6

Ⅱ 不良債権等の状況 …… 7

１．リスク管理債権・
金融再生法開示債権の状況 単・連 …… 7

２．リスク管理債権・
金融再生法開示債権の保全状況 単・連 …… 8

３．業種別貸出状況 単 …… 10

Ⅲ 地域貢献に関する情報 …… 11

１．地域への信用供与の状況 単 …… 11

２．地域における預金業務等の状況 単 …… 12

Ⅳ 最近のトピックス …… 13

Ⅰ　2027年3月期第2四半期の概況

1．損益状況　　【単体】

（単位：百万円）

	2026年中間期		2025年中間期
		2025年中間期比	
業務粗利益	6,811	533	6,277
（コア業務粗利益）	7,277	990	6,286
資金利益	6,324	946	5,377
役務取引等利益	823	△ 62	886
その他業務利益	△ 336	△ 350	13
経費（△）	5,257	168	5,088
人件費（△）	2,594	62	2,531
物件費（△）	2,318	82	2,236
税金（△）	344	24	320
実質業務純益	1,554	365	1,189
コア業務純益	2,020	821	1,198
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	2,020	823	1,197
国債等債券関係損益	△ 465	△ 456	△ 8
一般貸倒引当金繰入額①（△）	224	147	76
業務純益	1,330	217	1,112
臨時損益	103	92	10
うち株式等関係損益	313	219	93
うち不良債権処理額②（△）	382	266	116
貸出金償却（△）	223	173	49
個別貸倒引当金純繰入額（△）	159	92	66
うち偶発損失引当金繰入額③（△）	103	△ 3	107
うち償却債権取立益④	68	53	14
経常利益	1,433	310	1,123
特別損益	△ 0	△ 0	△ 0
うち動産不動産処分損益	△ 0	△ 0	△ 0
税引前中間純利益	1,433	310	1,123
法人税、住民税及び事業税（△）	646	161	485
法人税等調整額（△）	△ 190	△ 48	△ 141
中間純利益	977	197	779

総与信関連費用（①+②+③−④）	642	356	285

（コア業務粗利益＝業務粗利益−国債等債券関係損益）

（コア業務純益＝実質業務純益−国債等債券関係損益）

損益状況　【連結】

（単位：百万円）

	2026年中間期	2025年中間期比	2025年中間期
連結粗利益	6,898	531	6,367
資金利益	6,331	945	5,386
役務取引等利益	903	△ 63	967
その他業務利益	△ 336	△ 350	13
債券等関係損益	△ 465	△ 456	△ 8
営業経費	5,326	173	5,152
与信費用(△)	646	355	290
貸出金償却(△)	230	172	57
貸倒引当金繰入額(△)	380	240	140
偶発損失引当金繰入額(△)	103	△ 3	107
償却債権取立益	68	53	14
株式等関係損益	313	219	93
その他	207	85	122
経常利益	1,447	306	1,141
特別損益	△ 0	△ 0	△ 0
税金等調整前中間純利益	1,447	306	1,140
法人税、住民税及び事業税(△)	648	158	489
法人税等調整額(△)	△ 188	△ 48	△ 140
中間純利益	987	195	792
非支配株主に帰属する中間純利益	1	△ 1	3
親会社株主に帰属する中間純利益	986	196	789

（注）連結粗利益＝（資金運用収益-資金調達費用）+（役務取引等収益-役務取引等費用）+
（その他業務収益-その他業務費用）

（連結対象子会社数）

（単位：社）

	2026年中間期	2025年中間期比	2025年中間期
連結子会社数	1	-	1
持分法適用会社数	2	-	2

２．業務純益　【単体】

（単位：百万円）

	2026年中間期		2025年中間期
		2025年中間期比	
(1) 業　務　純　益	1,330	217	1,112
職員一人当たり（千円）	2,015	309	1,706
(2) コ ア 業 務 純 益	2,020	821	1,198
職員一人当たり（千円）	3,060	1,223	1,837

３．利　　鞘　【単体】

（単位：%）

	2026年中間期		2025年中間期
		2025年中間期比	
（1） 資金運用利回　　(A)	1.47	0.29	1.18
（イ）貸出金利回	1.45	0.21	1.24
（ロ）有価証券利回	1.95	0.67	1.28
（2） 資金調達原価　　(B)	1.32	0.16	1.16
（イ）預金等利回	0.36	0.17	0.19
（ロ）経 費 率	0.98	0.00	0.98
（3）総資金利鞘　(A)-(B)	0.15	0.13	0.02

４．有価証券関係損益　【単体】

（単位：百万円）

	2026年中間期		2025年中間期
		2025年中間期比	
国債等債券損益（５勘定尻）	△ 465	△ 456	△ 8
売　　却　　益	146	94	51
償　　還　　益	－	－	－
売　　却　　損（△）	611	551	60
償　　還　　損（△）	－	－	－
償　　却（△）	－	－	－

株 式 等 損 益　（３勘定尻）	313	219	93
売　　却　　益	339	177	162
売　　却　　損（△）	0	△ 67	67
償　　却（△）	25	25	0

５．有価証券の評価損益

（１）有価証券の評価基準

①　有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法　(評価差額を全部資本直入)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

②　金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法

（２）評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	2026年9月末				2026年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△ 312	△ 42	―	312	△ 270	―	270
子会社・関係会社株式	―	―	―	―	―	―	―
その他有価証券	△ 2,270	△ 1,048	5,609	7,880	△ 1,222	4,265	5,488
株式	2,392	357	2,392	―	2,034	2,034	―
債券	△ 6,752	△ 1,739	―	6,752	△ 5,013	2	5,015
その他	2,090	333	3,217	1,127	1,756	2,229	472
合計	△ 2,582	△ 1,090	5,609	8,192	△ 1,492	4,265	5,758
株式	2,392	357	2,392	―	2,034	2,034	―
債券	△ 7,065	△ 1,781	―	7,065	△ 5,283	2	5,285
その他	2,090	333	3,217	1,127	1,756	2,229	472

(注) 1.「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2.2026年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は△1,558百万円であります。

【連結】

（単位：百万円）

	2026年9月末				2026年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△ 312	△ 42	―	312	△ 270	―	270
その他有価証券	△ 2,270	△ 1,048	5,609	7,880	△ 1,222	4,265	5,488
株式	2,392	357	2,392	―	2,034	2,034	―
債券	△ 6,752	△ 1,739	―	6,752	△ 5,013	2	5,015
その他	2,090	333	3,217	1,127	1,756	2,229	472
合計	△ 2,582	△ 1,090	5,609	8,192	△ 1,492	4,265	5,758
株式	2,392	357	2,392	―	2,034	2,034	―
債券	△ 7,065	△ 1,781	―	7,065	△ 5,283	2	5,285
その他	2,090	333	3,217	1,127	1,756	2,229	472

(注) 1.「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2.2026年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は△1,376百万円であります。

６．自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	2026年9月末（速報値）	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
（１）自己資本比率	8.76	△ 0.13	0.19	8.89	8.57
（２）自己資本（イ）－（ロ）	49,635	814	3,172	48,820	46,462
（イ）コア資本に係る基礎項目	51,628	967	1,955	50,661	49,673
（うち 一般貸倒引当金）	(1,894	224	647	1,670	1,246)
（ロ）コア資本に係る調整項目	1,993	152	△ 1,217	1,840	3,210
（３）リスクアセット等	566,425	17,608	24,669	548,817	541,755
（４）総所要自己資本額	22,657	704	986	21,952	21,670

【連結】

（単位：百万円、％）

	2026年9月末（速報値）	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
（１）自己資本比率	8.82	△ 0.13	0.23	8.95	8.59
（２）自己資本（イ）－（ロ）	50,178	816	3,303	49,362	46,875
（イ）コア資本に係る基礎項目	53,015	924	2,847	52,091	50,167
（うち 一般貸倒引当金）	(1,916	224	651	1,692	1,265)
（ロ）コア資本に係る調整項目	2,836	107	△ 455	2,728	3,292
（３）リスクアセット等	568,877	17,635	23,776	551,241	545,100
（４）総所要自己資本額	22,755	705	951	22,049	21,804

（注）総所要自己資本額は、リスクアセット等の額に４％を乗じた額であります。

７．業 容 等 【単体】

（１）貸出金

（単位：百万円、％）

	2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
		2026年3月末比	2025年9月末比		
貸出金（末残）	923,007	5,716	35,522	917,291	887,485
貸出金（平残）	918,487	30,497	42,134	887,990	876,352
個人ローン（末残）	289,594	9,227	17,079	280,367	272,514
住宅ローン	257,435	7,813	15,378	249,621	242,056
消費者ローン	32,159	1,414	1,701	30,745	30,458
個人ローン比率	31.37	0.81	0.67	30.56	30.70
中小企業等貸出金残高（末残）	613,646	12,474	28,521	601,172	585,125
中小企業向け	322,693	2,588	11,070	320,105	311,623
個人向け等	290,953	9,886	17,451	281,067	273,502
中小企業等貸出金比率	66.48	0.95	0.55	65.53	65.93

（注）中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

（２）預 金

（単位：百万円）

	2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
		2026年3月末比	2025年9月末比		
預金（末残）	1,030,560	△ 14,962	3,655	1,045,523	1,026,905
預金（平残）	1,059,730	26,365	32,136	1,033,365	1,027,594
預金（末残）	1,030,560	△ 14,962	3,655	1,045,523	1,026,905
個人預金	714,874	△ 1,363	7,844	716,238	707,030
法人預金	248,600	△ 481	△ 1,058	249,082	249,658
公金預金	64,368	△ 13,651	△ 3,313	78,020	67,682
金融預金	2,716	534	182	2,182	2,534

（３）預かり資産残高

（単位：百万円）

	2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
		2026年3月末比	2025年9月末比		
総預かり資産	1,351,546	3,229	33,075	1,348,317	1,318,471
総預金	1,030,560	△ 14,962	3,655	1,045,523	1,026,905
投資信託	105,347	10,937	15,626	94,410	89,720
公共債（国債等）	9,167	3,013	4,456	6,154	4,711
年金保険等	206,470	4,240	9,335	202,229	197,135
個人預かり資産	1,030,800	16,098	36,274	1,014,701	994,526
個人預金	714,874	△ 1,363	7,844	716,238	707,030
投資信託	101,448	10,460	14,782	90,987	86,665
公共債（国債等）	8,207	2,760	4,309	5,446	3,897
年金保険等	206,269	4,240	9,335	202,029	196,934

（４）預かり資産の販売累計額

（単位：百万円）

	2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
		2026年3月末比	2025年9月末比		
投資信託	416,381	12,047	31,827	404,334	384,554
年金保険等	206,470	4,240	9,335	202,229	197,135

Ⅱ　不良債権等の状況

１.リスク管理債権・金融再生法開示債権の状況

【単体】

（単位：百万円、％）

	2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
		2026年3月末比	2025年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	923	110	198	813	725
危険債権	8,814	233	1,211	8,581	7,602
要管理債権	1,931	681	1,076	1,250	854
三月以上延滞債権	28	△ 86	△ 58	114	86
貸出条件緩和債権	1,903	767	1,135	1,135	768
小計　　(A)	11,669	1,024	2,486	10,645	9,182
正常債権	927,240	2,732	29,438	924,508	897,802
合計(総与信)	938,910	3,756	31,925	935,153	906,985
開示債権の総与信に占める割合(％)	1.24	0.11	0.23	1.13	1.01

【連結】

（単位：百万円、％）

	2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
		2026年3月末比	2025年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	946	114	201	831	744
危険債権	8,814	225	1,211	8,589	7,603
要管理債権	1,941	674	1,074	1,267	867
三月以上延滞債権	29	△ 90	△ 58	119	87
貸出条件緩和債権	1,912	765	1,132	1,147	780
小計　　(B)	11,702	1,014	2,487	10,688	9,215
正常債権	928,483	2,654	29,475	925,828	899,007
合計(総与信)	940,185	3,668	31,962	936,517	908,223
開示債権の総与信に占める割合(％)	1.24	0.10	0.23	1.14	1.01

２．リスク管理債権・金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

（単位：百万円、％）

		2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
			2026年3月末比	2025年9月末比		
保全引当額　(C)		8,573	267	824	8,305	7,749
	担保保証等	6,592	85	△ 36	6,506	6,628
	貸倒引当金	1,981	181	860	1,799	1,120
保全引当率(%)	(C)/ (A)	73.46	△ 4.56	△ 10.93	78.02	84.39

【連結】

（単位：百万円、％）

		2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
			2026年3月末比	2025年9月末比		
保全引当額　(D)		8,596	263	826	8,333	7,770
	担保保証等	6,592	85	△ 36	6,506	6,628
	貸倒引当金	2,004	178	863	1,826	1,141
保全引当率(%)	(D)/ (B)	73.46	△ 4.50	△ 10.85	77.96	84.31

金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

（単位：百万円）

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権			合計
				三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	
債権残高：A	923	8,814	1,931	28	1,903	11,669
担保等による保全額：B	709	5,454	428	19	409	6,592
貸倒引当金：C	213	1,680	87	1	85	1,981
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	80.93%	26.68%	71.97%	26.01%	73.46%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	50.00%	5.79%	13.87%	5.75%	39.01%

【連結】

（単位：百万円）

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権			合計
				三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	
債権残高：A	946	8,814	1,941	29	1,912	11,702
担保等による保全額：B	709	5,454	428	19	409	6,592
貸倒引当金：C	236	1,680	87	1	86	2,004
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	80.93%	26.58%	70.13%	25.92%	73.46%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	50.00%	5.81%	13.36%	5.76%	39.22%

2026年9月末の自己査定結果・リスク管理債権・金融再生法開示債権の状況【単体】

（単位：百万円）

自己査定結果 対象：総与信			リスク管理債権・金融再生法開示債権 対象：総与信				
債務者区分		総与信		担保保証	引当額	保全引当率
破綻先		233	破産更生債権及びこれらに準ずる債権			
実質破綻先		689	923	709	213	100.00%
破綻懸念先		8,814	危険債権			
			8,814	5,454	1,680	80.93%
要注意先	要管理先	2,449	要管理債権			
			1,931	428	87	26.68%
			三月以上延滞債権			
			28	19	1	71.97%
			貸出条件緩和債権			
			1,903	409	85	26.01%
			小計(A)			
			11,669	6,592	1,981	73.46%
	要管理先以外の要注意先	33,145				
正常先		893,577	正常債権 927,240			
総与信合計		938,910	総与信合計(B) 938,910			
			総与信に占める割合(A/B) 1.24%			

開示基準

自己査定により区分された債務者単位で開示しております。
ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

（注） 1. 単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

３．業種別貸出状況

【単体】

（単位：百万円）

	2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
		2026年3月末比	2025年9月末比		
国　内　店　分 （除く特別国際金融取引勘定分）	923,007	5,716	35,522	917,291	887,485
製造業	65,489	4,423	4,573	61,066	60,916
農業、林業	1,763	47	△ 64	1,716	1,827
漁業	35	△ 18	△ 17	53	52
鉱業、採石業、砂利採取業	29	△ 9	△ 33	38	62
建設業	24,887	△ 2,171	△ 421	27,058	25,308
電気・ガス・熱供給・水道業	41,819	△ 990	1,598	42,809	40,221
情報通信業	3,806	△ 702	△ 1,223	4,508	5,029
運輸・郵便業	11,687	885	2,864	10,802	8,823
卸売・小売業	45,523	△ 223	△ 495	45,746	46,018
金融・保険業	73,942	1,574	1,292	72,368	72,650
不動産業	83,536	3,927	5,062	79,609	78,474
個人による貸家業	46,726	702	△ 182	46,024	46,908
各種サービス業	112,303	△ 4,441	724	116,744	111,579
地方公共団体	167,227	△ 6,473	4,212	173,700	163,015
その他	244,227	9,184	17,633	235,043	226,594

Ⅲ 地域貢献に関する情報

１．地域への信用供与の状況 【単体】

（１）県内貸出金

（単位：百万円、先、％）

		2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
			2026年3月末比	2025年9月末比		
総貸出金残高		923,007	5,716	35,522	917,291	887,485
	県内貸出金残高	720,011	3,390	24,914	716,621	695,097
	県内貸出金比率	78.00	△ 0.12	△ 0.32	78.12	78.32

（注）県内貸出金比率＝鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総貸出先数		36,334	△ 44	△ 258	36,378	36,592
	県内貸出先数	30,595	△ 51	△ 287	30,646	30,882
	県内貸出先数比率	84.20	△ 0.04	△ 0.19	84.24	84.39

（注）県内貸出先数比率＝鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

個人ローン残高		289,594	9,227	17,079	280,367	272,514
	県内個人ローン残高	227,640	6,130	11,682	221,510	215,957
個人ローン比率		31.37	0.81	0.67	30.56	30.70
	県内個人ローン比率	31.61	0.70	0.55	30.91	31.06

（注）個人ローン比率＝個人ローン残高/総貸出金残高、県内個人ローン比率＝鳥取県内店舗の個人ローン残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出金残高		613,646	12,474	28,521	601,172	585,125
	県内中小企業等貸出金残高	461,848	9,373	21,079	452,475	440,769
中小企業等貸出金比率		66.48	0.95	0.55	65.53	65.93
	県内中小企業等貸出金比率	64.14	1.00	0.73	63.14	63.41

（注）中小企業等貸出金比率＝中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

（注）県内中小企業等貸出金比率＝鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出先数		36,141	△ 38	△ 262	36,179	36,403
	県内中小企業等貸出先数	30,470	△ 48	△ 287	30,518	30,757
中小企業等貸出先数比率		99.46	0.01	△ 0.02	99.45	99.48
	県内中小企業等貸出先数比率	99.59	0.01	0.00	99.58	99.59

（注）中小企業等貸出先数比率＝中小企業等貸出先数/総貸出先数

（注）県内中小企業等貸出先数比率＝鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

（２）県内業種別貸出状況

（単位：百万円）

	2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
		2026年3月末比	2025年9月末比		
県内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	720,011	3,390	24,914	716,621	695,097
製造業	43,713	2,635	3,735	41,078	39,978
農業、林業	1,623	21	△ 76	1,602	1,699
漁業	33	△ 19	△ 19	52	52
鉱業、採石業、砂利採取業	11	△ 4	△ 9	15	20
建設業	19,283	△ 1,910	△ 967	21,193	20,250
電気・ガス・熱供給・水道業	29,800	△ 736	1,416	30,536	28,384
情報通信業	2,694	△ 879	△ 1,389	3,573	4,083
運輸・郵便業	5,291	217	781	5,074	4,510
卸売・小売業	31,519	1,236	△ 87	30,283	31,606
金融・保険業	67,879	874	1,739	67,005	66,140
不動産業	53,354	2,627	2,773	50,727	50,581
個人による貸家業	28,146	359	55	27,787	28,091
各種サービス業	77,601	△ 1,318	1,660	78,919	75,941
地方公共団体	157,972	△ 5,716	3,649	163,688	154,323
その他	200,817	5,995	11,662	194,822	189,155

２．地域における預金業務等の状況　【単体】

（１）県内預金

（単位：百万円、％）

	2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
		2026年3月末比	2025年9月末比		
総預金残高	1,030,560	△ 14,962	3,655	1,045,523	1,026,905
県内預金残高	895,270	△ 15,839	7,061	911,110	888,209
県内預金比率	86.87	△ 0.27	0.38	87.14	86.49

（注）県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

（２）県内個人預かり資産

（単位：百万円）

	2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
		2026年3月末比	2025年9月末比		
県内個人預かり資産	919,273	12,362	30,589	906,911	888,684
個人預金	640,194	△ 3,141	5,404	643,335	634,789
投資信託	88,141	9,158	13,038	78,983	75,103
公共債（国債等）	7,255	2,495	3,822	4,759	3,432
年金保険等	183,683	3,849	8,322	179,833	175,360

Ⅳ 最近のトピックス

■ SBIレミット株式会社との「国際送金サービス」に関する業務提携開始 (2026/4月)

当行はお客さまの海外送金をサポートするため、SBIレミット株式会社と業務提携し、同社が提供する「国際送金サービス」の顧客紹介に関する業務を開始しました。スマートフォンなどから簡単・便利に海外送金を行うことができ、世界220以上の国・地域へ送金が可能な他、多言語の問合せに対応可能であることから、在留外国人の方にも安心してご利用いただけます。

■ 佐治川小水力発電事業の事業概要を鳥取市長へ報告 (2026/4月)

当行と株式会社森とみずのちからで共同して、鳥取市佐治町佐治川にて行う小水力発電事業の事業概要を鳥取市の深沢義彦市長へ報告しました。当行と同社は2026年3月に発電事業者として特別目的会社「さじがわ小水力発電株式会社」を共同設立し、同月に鳥取市と事業契約及び鳥取市脱炭素先行地域づくり事業に関する連携協定を締結しました。小水力発電所は2029年3月の完成を予定しております。

■ 「SAN'INツーリズムマネージメント株式会社」の設立を支援 (2026/5月)

当行は観光庁「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり」事業を契機とした、「SAN'INツーリズムマネージメント株式会社」の設立にあたり、出資を行いました。同社は山陰両県での観光事業において、企画、提案、組織化、伴走、運営、誘客を一気通貫で行い、観光地開発・事業運営のほか、行政・民間事業者に対する継続的な支援を提供していきます。

■ カーボン・オフセットポロシャツの製作支援および着用について (2026/5月)

当行は株式会社びんごやのカーボン・オフセットポロシャツ製作を支援しました。当行と鳥取県により同ポロシャツの原材料調達から流通・販売までの各工程において排出されるCO2のカーボンフットプリント算定を支援し、また当行がJ-クレジットの購入資金を負担することで算定されたCO2排出量のオフセットを行い、CO2排出量実質ゼロとなるポロシャツの実現を支援しました。加えて、当行行員が同ポロシャツを着用することで、地域社会へ脱炭素化の啓発を図りました。

■ 「とりぎんステップアップ定期預金　昇利旋風」キャンペーン実施について (2026/6月)

2026年6月1日より、1年ごとに金利がステップアップし、最大3年間ご利用可能な定期預金「とりぎんステップアップ定期預金　昇利旋風」のキャンペーンを実施いたしました。
開始当初は2026年8月31日までをキャンペーン期間としておりましたが、大変好評につき、期間中に募集金額350億円を達成し、2026年8月18日をもって本キャンペーンは終了となりました。

■ 「鳥取市まちなかビジネス共創スクエア」のグランドオープン (2026/7月)

2026年7月、株式会社とりぎん地域デザインパートナーズ（以下：TOReDE）が鳥取市から委託を受け運営・管理を行う「鳥取市まちなかビジネス共創スクエア（愛称：カトカミ）」がグランドオープンいたしました。TOReDEでは、同施設を拠点として多様な人材の交流を促進し、新たな地域価値の創出や地域課題の解決に取組んでまいります。

■ 株式会社SBI新生銀行との「地域成長投資連携協定」の締結について (2026/7月)

当行は、株式会社SBI新生銀行との間で、「地域成長投資連携協定」を締結いたしました。
本協定は地域に根ざした金融機能と高度なファイナンス機能を結び付け、地域経済の活性化や産業基盤の高度化を後押しすることを目的としています。当行では本協定により、SBI新生銀行とストラクチャードファイナンス領域における共同連携体制を構築し、主体的な案件参画機会と収益機会の拡大を図るとともに、成長資金の地域循環を促進してまいります。

■ 預金金利、短期プライムレートの引き上げを実施 (2026/8月)

日本銀行の追加利上げを受けて、2026年8月3日より、預金金利と短期プライムレートを引き上げいたしました。預金金利、短期プライムレートとも2026年2月に続く引き上げとなりました。